

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

この説明書類は、金融商品取引法第46条の4に基づき、すべての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものであります。

カネツFX証券株式会社

目次

I	当社の概況及び組織に関する事項	1
1.	商号	1
2.	登録年月日及び登録番号	1
3.	沿革及び経営の組織	1
	（1）会社の沿革	1
	（2）経営の組織	2
4.	主な株主の氏名、商号又は名称並びに所有株式数 及び議決権の所有割合	2
5.	取締役及び監査役の氏名及び役職名	2
6.	政令で定める使用人の氏名	2
7.	本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	2
8.	行っている業務の種類	3
9.	加入している金融商品取引業協会	3
10.	加入している金融商品取引所	3
11.	加入している投資者保護基金	3
12.	契約している指定紛争処理機関	3
II	業務の状況に関する事項	4
1.	直近の事業年度における業務の概要	4
2.	業務の状況を示す指標	6
3.	その他の業務の状況	6
4.	自己資本規制比率の状況	7
5.	使用人及び外務員の総数	7
III	財産の状況	8
	（1）貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	8
	①貸借対照表	8
	②損益計算書	9
	③株主資本等変動計算書及び利益処分計算書	9
	④個別注記表	10
	（2）借入金の主な借入先及び借入金額	11
	（3）財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	11
	（4）保有する有価証券の契約価額、時価及び評価損益	11
	（5）デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	11

IV	管理の状況	1 2
	1. 内部管理の状況の概要	1 2
	2. 区分管理の状況	1 3
	3. 分別管理の状況	1 3
V	子会社等の状況に関する事項	1 4
	1. 企業集団の構成	1 4
	2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、 資本金の額、事業の内容等	1 4

I 当社の概況及び組織に関する事項

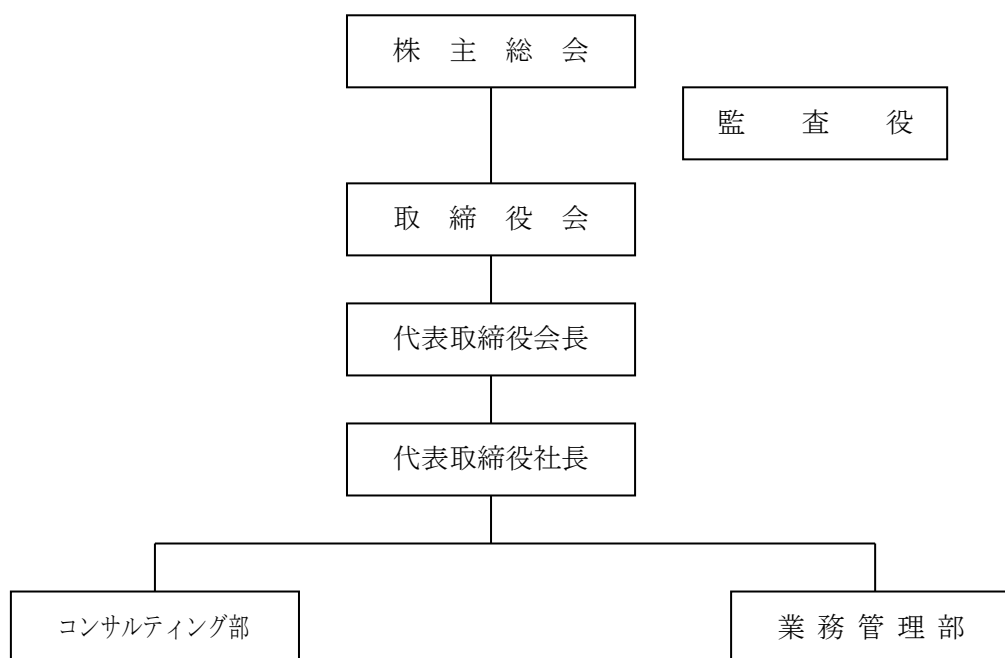
1. 商 号 カネツ F X証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年9月30日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第282号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成17年12月	東京コムウェルFX株式会社設立 (資本金3億円、本社所在地東京都豊島区高松)
平成18年3月	金融先物取引業者登録 社団法人金融先物取引業協会(現一般社団法人金融先物取引業協会)に加入
4月	株式会社東京金融先物取引所に加入 東京コムウェル株式会社より金融先物取引業に係る一切の業務を承継
平成19年9月	金融商品取引業者登録
平成20年10月	カネツホールディングス株式会社が当社の全株式を取得
11月	増資(資本金4億4000万円)
12月	カネツFX株式会社に社名変更
12月	本社所在地を東京都中央区日本橋蛸殻町に移転
平成21年11月	本社所在地を東京都中央区日本橋久松町に移転
平成22年10月	金融商品取引業者登録に有価証券関連業務を追加 日本投資者保護基金に加入
平成22年11月	日本証券業協会に加入 東京金融取引所株価指数証拠金取引取扱開始
平成23年10月	カネツFX証券株式会社に商号変更
平成27年7月	増減資(資本金4億4000万円)
平成29年10月	商品先物取引に係る業務をカネツ商事株式会社より事業承継

(2) 経営の組織



4. 主な株主の氏名又は名称並びに所有株式数及び議決権の所有割合
(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：株、%)

氏名、商号又は名称	持株数	議決権の所有割合
カネツホールディングス株式会社	10,500	100.00

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 (平成 30 年 3 月 31 日)

役職名	氏名	担当又は主な職業	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	若林 正俊		常勤
代表取締役社長	水野 慎次郎		常勤
取締役	清水 清		常勤
取締役	舛添 利晴	内部管理統括責任者	常勤
監査役	工藤 昭二		常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

氏名	役職名
駒場 秀樹	業務管理部長

7. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町12-8

8. 行っている業務の種別

法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務（有価証券関連業務）

第2種金融商品取引業

有価証券等管理業務

9. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

10. 加入している金融商品取引所

株式会社東京金融取引所

11. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

12. 契約している指定紛争解決機関

①特定第一種金融商品取引業務については、指定第一種紛争解決機関である証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）を利用する措置。

②特定第二種金融商品取引業務については、一般社団法人金融先物取引業協会を利用する措置。なお、一般社団法人金融先物取引業協会は、同業務をFINMACに委託しております。

II 業務の状況に関する事項

1. 直近の事業年度における業務の概要

平成 29 年度の為替市場は、くりっく 365（東京金融取引所為替証拠金取引）の米ドル／円が期首 111.340 で始まりました。世界的な景気回復の中、米国の政策金利引き上げによる日米金利差拡大の思惑から米ドル／円は買われる一方、北朝鮮の新型の中・長距離弾道ミサイル発射実験や核実験によるリスクオフから売られる展開となり、平成 29 年 4 月～12 月までは 107 円台前半から 114 円台後半での取引となりました。平成 30 年に入ると米ドル／円は 112 円台前半から 113 円台前半での小動きとなっていました。日銀による国債購入減額発表が金融緩和縮小と市場に受けとめられ下値を探る展開となりました。ムニューシン米財務長官の米ドル安容認発言から 1 月 26 日には 108.265 円まで下落しました。その後、110 円台を回復する場面も見られましたが、2 月 2 日に発表された米雇用統計における平均時給が前月比、前年比をともに上回ったことから急激な金融引き締めになるとの思惑が高まり、NY ダウが急落しました。さらに、FRB 議長交代時期に重なったことから、金融市場は不安定となり、リスクオフの動きから米ドル／円は平成 30 年 2 月 16 日に 105.535 円の安値を付けました。その後、狭いレンジでの揉みあいとなっていました。3 月に入ると米国による保護貿易の懸念が高まり、平成 30 年 3 月 26 日には今年度の最安値を更新し 104.615 円を付けました。期末に掛けて若干値を戻し、106 円台前半での推移となりました。米ドル／円は前期末比で 5.07 円の円高となり、年間変動幅は 10.105 円と前年度 23.510 円を下回りました。

一方、株式市場においては、期首 19,037 円でスタートしたくりっく株 365（東京金融取引所株価指数証拠金取引）の日経 225 は、北朝鮮問題などの地政学的リスクが高まったことから、平成 29 年 4 月 17 日に今年度上期の安値 18,202 円を付けました。その後、世界的な緩やかな景気回復と緩慢な物価上昇から、各国中央銀行が今後も急激な金融引き締めは行わないとの予想が高まり、ゴールドロックス相場（適温相場）継続の思惑や堅調な企業業績に支えられ、日経 225 は上昇基調となり、平成 30 年 1 月 23 日に 24,238 円の高値を付けました。2 月に入ると米国のインフレ懸念が高まり、米長期金利が急激に上昇したことから、株式市場にはマイナス要因となり、日経 225 は平成 30 年 2 月 9 日には 20,683 円の安値を付けました。その後 22,000 円台半ばに戻す場面も見られましたが、3 月に入ると米国による保護貿易の懸念が高まり、上値の重い展開となりました。日経 225 は前期末比で 2,601 円の上昇となりましたが、年間変動幅は 6,036 円と前年度 4,896 円から拡大しました。

こうした市場環境下、くりっく 365 の市場出来高は 2,908 万枚と前年度比 26.6% 減少、当社出来高も 16 万枚と前年度比 42.8% 減少しました。当社のくりっく 365 預りあり顧客口座数は、前期末 1,572 口座⇒今期末 1,580 口座（前期末比+8 口座）、預り証拠金は、前期末 4,697,414 千円⇒今期末 4,685,089 千円（前期末比△12,324 千円）、受入手数料は 41,947 千円（前期 86,629 千円、前期比△44,681 千円）となりました。

一方、くりっく株 365 の市場出来高は 770 万枚と前年度比 40.3% 増加、当社出

来高は 20 万枚と前年度比 3.4%増加しました。当社のくりっく株 3 6 5 預りあり顧客口座数は前期末 959 口座⇒今期末 970 口座（前期末比+11 口座）、預り証拠金は、前期末 3,603,965 千円⇒今期末 3,931,528 千円（前期末比+327,563 千円）、受入手数料は 94,955 千円（前期 98,532 千円、前期比△3,577 千円）の減少となりました。

なお、商品先物取引業務をカネツ商事株式会社から承継したことにより、今期末における当社の商品先物取引預りあり顧客口座数は 642 口座、預り証拠金は 1,319,973 千円、受入手数料は 50,988 千円となりました。

平成 29 年度の決算状況は、受入手数料が 187,890 千円と前期比で約 1.4%増加した一方、販売費・一般管理費が 339,179 千円と前期比で約 13.9%減となり、その他の営業収益として 98,834 千円（前期比 14.5%減）を合わせると、経常損益は△51,822 千円（前期+40,722 千円）、当期純損益は△52,824 千円（前期+40,042 千円）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(単位：千円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
営業収益	395,942	300,859	286,724
純営業収益	395,942	300,859	286,724
経常利益	△54,573	△92,545	△51,822
当期利益	△48,549	△92,886	△52,824
資本金	440,000	440,000	440,000
発行済株式の総数(株)	10,500	10,500	10,500
受入手数料	348,165	185,161	187,890
取引所為替証拠金取引	122,829	86,629	41,947
取引所株価指数証拠金取引	225,336	98,532	94,955
商品先物取引	-	-	50,988
自己売買損益	-	-	-

3. その他業務の状況

他の事業の種類

商品先物取引業(国内市場)

下記の該当事項はありません。

株券の売買高及びその受託の取扱高

国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、売出し、私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高

4. 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
基本的項目 (A)	572	479	626
補完的項目 (B)	7	7	161
その他有価証券評価差額金 (評価益等)	-	-	-
金融商品取引責任準備金等	7	7	157
一般貸倒引当金	-	-	3
長期劣後債務	-	-	-
短期劣後債務	-	-	-
控除資産 (C)	195	261	231
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	384	225	556
リスク相当額 (F) + (G) + (H) (E)	114	101	90
市場リスク相当額 (F)	-	-	-
取引先リスク相当額 (G)	8	7	10
基礎的リスク相当額 (H)	106	94	79
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	335.1%	221.5%	615.4%

5. 使用人及び外務員の総数

区分	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使用人	25 人	23 人	25 人
(うち外務員)	25 人	22 人	18 人

Ⅲ 財産の状況

(1) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書

①貸借対照表

区分	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金預金	153,507	1.74	525,634	4.87
前払費用	5,624	0.06	3,267	0.03
差入保証金 (為替)	4,697,414	53.26	4,685,089	43.42
差入保証金 (株価指数)	3,603,965	40.86	3,931,528	36.43
差入保証金 (商品先物)	-		872,121	8.08
差入有価証券 (商品先物)	-		113,630	1.05
顧客区分管理信託	50,000	0.57	50,000	0.46
顧客分別管理信託	30,000	0.34	30,000	0.28
商品委託者保護基金差入	-		63,000	0.58
支払差金勘定	-		334,084	3.10
その他の流動資産	23,752	0.27	21,741	0.20
貸倒引当金	-		△3,480	-0.03
流動資産合計	8,564,264	97.10	10,626,619	98.48
固定資産				
有形固定資産	471	0.01	405	0.00
無形固定資産	15	0.00	15	0.00
投資その他の資産	254,932	2.89	163,524	1.52
投資有価証券	31,242	0.35	26,242	0.24
長期差入保証金	202,000	2.29	119,000	1.10
長期前払費用	2,440	0.03	33	0.00
長期未収入金	19,250	0.22	18,249	0.17
	255,418	2.90	163,945	1.52
資産合計	8,819,682	100.00	10,790,564	100.00

(負債の部)						
流動負債						
未払法人税等	2,514		0.03	4,314		0.04
未払消費税	-			1,915		0.02
賞与引当金	-			-		
預り証拠金(為替)	4,697,414		53.26	4,685,089		43.42
預り証拠金(株価指数)	3,603,965		40.86	3,931,528		36.43
預り証拠金(商品先物)	-			1,206,343		11.18
預り有価証券(商品先物)	-			113,630		1.05
未払費用	10,039		0.11	10,703		0.10
仲介手数料預り(為替)	6,707		0.08	5,130		0.05
仲介手数料預り(株価指数)	10,491		0.12	6,461		0.06
仲介手数料預り(商品先物)				38,770		0.36
その他の流動負債	1,677		0.02	2,628		0.02
流動負債合計		8,332,810	94.48		10,006,517	92.73
特別法上の準備金						
金融商品取引責任準備金 (金融商品取引法第46条の5)	7,625		0.09	7,625		0.07
商品先物取引責任準備金 (商品先物取引法第221条)	-			150,000		1.39
		7,625	0.09		157,625	1.46
負債合計		8,340,436	94.57		10,164,142	94.19
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	440,000		4.99	440,000		4.08
資本剰余金	330,974		3.75	530,974		4.92
資本準備金	330,974		3.75	330,974		3.07
その他資本剰余金	-			200,000		1.85
利益剰余金	△291,727		-3.31	△344,552		-3.19
その他の利益剰余金	△291,727		-3.31	△344,552		-3.19
繰越利益剰余金	△291,727		-3.31	△344,552		-3.19
		479,246	5.43		626,421	5.81
資本合計		479,246	5.43		626,421	5.81
負債及び純資産合計		8,819,682	100.00		10,790,564	100.00

②損益計算書

区分	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益		300,859		286,724
受取手数料 (為替)	86,629		41,947	
受取手数料 (株価指数)	98,532		94,955	
受取手数料 (商品先物)	-		50,988	
その他の営業収益	115,698		98,834	
自己売買益	-		-	
営業費用		393,739		339,179
販売費及び一般管理費	393,739		339,179	
営業損益		△92,878		△52,454
営業外収益		334		631
受取利息		3		6
受取配当金		250		250
賞与引当金戻入		-		-
その他		80		375
経常損益		△92,545		△51,822
特別利益		-		-
特別損失		-		-
税引前当期純損益		△92,545		△51,822
法人税、住民税及び事業税		341		1,001
当期純損益		△92,886		△52,824

③株主資本等変動計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

項目	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本準備 金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成 28 年 3 月 31 日残高	440,000	330,974	-	330,974	△198,841	△198,841	572,133	572,133
前期会計期間中の変動額								
前期純損益	-	-	-	-	△92,886	△92,886	△92,886	△92,886
前期会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	△92,886	△92,886	△92,886	△92,886
平成 29 年 3 月 31 日残高	440,000	330,974	-	330,974	△291,727	△291,727	479,246	479,246
当期会計期間中の変動額								
当期純損益	-	-	-	-	△52,824	△52,824	△52,824	△52,824
企業結合(会社 分割)による増加	-	-	200,000	-	-	-	200,000	200,000
当期会計期間中の変動額合計	-	-	200,000	-	△52,824	△52,824	147,175	147,175
平成 30 年 3 月 31 日残高	440,000	330,974	200,000	530,974	△344,552	△344,552	626,421	626,421

④個別注記表

i. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引等 時価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により 算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物付属設備 15年

器具及び備品 5年

長期前払い費用

均等償却法

(3) 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項の規定により、計上しております。

商品取引責任準備金

商品先物取引法第221条の規定により、計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

該当事項はありません。

ii. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末日における発行済株式数

普通株式

10,500株

(2) 借入金の主要な借入先及び借入金額

前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

(3) 財務諸表に関する監査

金融商品取引業等に関する内閣府令第174条第3号ハ及びニに規定される監査法人等による監査は、前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

(4) 保有する有価証券の契約価額、時価及び評価損益（千円）

	取得価額	時 価	評価損益
28年3月期	31,242	31,242	—
29年3月期	31,242	31,242	—
30年3月期	26,242	26,242	—

(5) デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

	契約価額	時 価	評価損益
28年3月期	—	—	—
29年3月期	—	—	—
30年3月期	—	—	—

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社における内部管理担当役員として、専任の取締役を充てております。また、内部管理責任者には業務管理部の部長を指名しております。

内部管理担当役員及び内部管理責任者は、自らの判断及び役職員への指示等により、下記の通り適切な内部管理を実行しております。

①法令諸規則・社内規程等の周知体制

内部管理担当役員及び内部管理責任者は、法令諸規則・社内規程等に変更があった場合には、週次の定例連絡会にて随時伝達する他、内容に応じて部達・通知等の書面で通知するなど、周知徹底を図っております。

②法令諸規則・社内規程等の遵守状況のチェック体制

営業社員の日々の法令諸規則・社内規程等の遵守状況について、内部管理責任者は営業管理責任者と協同して日常業務を通じてチェックしております。また、顧客からの問合せ窓口を内部管理責任者としており、社員の法令遵守状況をチェックできる体制をとっております。法令諸規則・社内規程等の規定に対して不適当な場合には、再教育を行うことによって再発防止に努めております。

③コンプライアンスに関する知識・意識の教育

内部管理担当役員は、年間計画に基づき年1回の社員研修を行っております。なお、関係諸法令等の変更や取引の仕組みについてなど、必要に応じてその都度研修及び説明会を行っております。

また、一般社団法人 金融先物取引業協会や日本証券業協会が催すセミナー（内部管理責任者向け）にも、積極的に社員の参加を促し、コンプライアンスに関する知識と意識向上を図っております。

④お客様からの相談及び苦情に対する取扱い

当社は、お客様からの相談、苦情および紛争について、以下の窓口で受け付けております。

受付窓口

受付担当部署：カネツ FX 証券株式会社 業務管理部

受付時間：午前9時～午後5時（祝日・休日を除く月～金曜日）

E-mail：kanri@kanetsufx.co.jp

電話：03-6861-8383

F A X：03-6861-8080

郵便：〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町12-8

ユニゾ日本橋久松町ビル7F

苦情処理・紛争解決について、お客様がご利用可能な指定紛争解決機関は、次の通りです。

指定第一種紛争解決機関

商号：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

英名：Financial Instruments Mediation Assistance Center (FINMAC)

所在地：東京事務所

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-1 第二証券会館
大阪事務所

〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜 1-5-5 大阪平和ビル
電話：0120-64-5005（フリーダイヤル）

受付時間：月～金曜日 9：00～17：00（祝日等を除く）

HP：http://www.finmac.or.jp/

⑤内部監査体制

当社に対する内部監査は親会社であるカネツホールディングス株式会社に委託し行っております。監査概要は次の通りです。

検査周期：原則年 1 回

検査人員：5 名

検査日数：1 週間程度

主な検査項目：経営管理態勢

法令遵守態勢

勧誘説明態勢

個人情報管理態勢

苦情・事故等の管理態勢

リスク管理態勢

経理業務に関する管理態勢

2. 区分管理の状況（千円）

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内訳
現金	区分管理信託	50,000	50,000	日証金信託銀行株式会社

3. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況（千円）

項目	前期末残高	当期末残高	差入先
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	-	14,439	
顧客分別金信託額	30,000	30,000	日証金信託銀行株式会社
期末日現在の顧客分別金必要額	50	14,439	

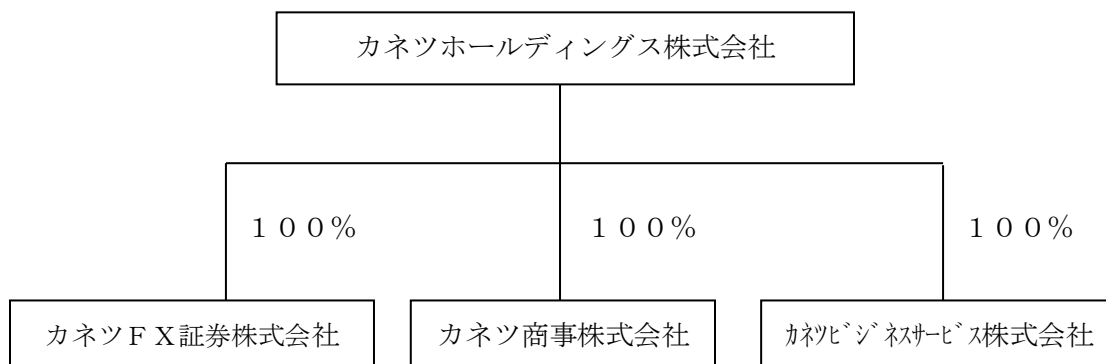
(2) 有価証券の分別保管

該当事項はありません

V. 子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社はカネツホールディングス株式会社の100%子会社であります。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。